慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アメリカの対日政策 : ライシャワー大使の役割を中心として
Sub Title	Ambassador E. O. Reischauer and the United States policy toward Japan, 1961-1966
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.7 (1970. 7) ,p.54- 87
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700715-0054

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカの対日政策

――ライシャワー大使の役割を中心として――

池井　優

私は日本で大使の普通の役目を続けてゆきたい。それはアメリカに報告を送り、また通例の非公開外交を遂行してゆくことです。同時に私は日本の一般の人びとと胸襟を開いてお話しすることができ、これが日本の感じ方だと思うものを本国に率直に報告できればいいと思つています。

（エドウィン・ライシャワー、駐日大使として赴任の前日ワシントンにおける記者会見、一九六一・四・一一）

はしがき

コミュニケーションの手段が極度に発達した今日、一大使の果し得る役割は何であろうか。「アメリカの政策はワシントンで決定されるのであつて、東京においてではない。したがつて、われわれがなすこと、また目的とすることは、報告、分析、また時折り行う勧告に尽きる」とする戦前一〇年にわたつて駐日大使を勤めたグルーの見解は、[1] 今日でもそのまま形

を変えて存続しているのであろうか。

本稿は、一九六一年四月から六六年八月まで五年四ヵ月にわたつて米国駐日大使として在任したライシャワー大使が、当時いかなる活動を行い、それが当時の日本関係においていかなる役割を果したかを分析しようとするものである。したがつて第一に、ライシャワー就任の一九六一年上半期が戦後の日米関係においていかなる時期に相当するか位置付けを行い、第二に、ライシャワー就任の経緯を探究することによつて大使の役割とアメリカの対外姿勢の中の日本を吟味し、第三に、かれの個人的背景とそれが日本人に与える影響力を考え、第四に、ライシャワー大使の期待された役割を明らかにし、第五にそれを遂行する大使館の組織と人事について見、第六に具体的問題にかれがアメリカの代表者としてどう対処したかを明らかにし、最後に全体の評価を試みたい。

(1) Joseph C. Grew, Turbulent Era, A Diplomatic Record of Forty Years 1904-1945 (Boston, 1952), II, p. 1230.

一

まず、終戦より一九六一年に至る日米関係について述べ、ケネディ大統領就任、ライシャワー大使起用によつて展開される対日外交を、戦後の日米関係史の流れの中で捉えてみたい。

一九六一年に至るまで、日米関係は三つの段階に分類出来よう。[1] 第一期は、占領時代の前半期すなわち一九四五年から一九四八年初頭までがこれに当る。この時期は、日本の非軍事化がアメリカの対日政策の中心課題となり、勝者による敗者の徹底的改革が行われた。アメリカの世界政策は、ソ連との協調、極東に関しては蔣介石の下にある中国を中心とするとの前提から出発していたから、当面日本は民主化の実験の場とされ、憲法改正、土地改革、教育制度の改革、財閥解体といつた諸手段が占領国たる米国の手によつて行われて行つた。[2]

しかし、一九四八年二月のチェコの共産化、中国における中共軍の優勢は、アメリカの対日政策の変更を余儀なくさせた。ここにアメリカの対日政策は、日本をその同盟国の一員とする方針に変更されたのである。

このようにしてアメリカの対日政策は第二の時期に入る。第二期においては、日本を再び世界平和の脅威の種にしないという目標は、日本をアメリカの同盟の一員として引入れるという新目標にとつて代られたのである。この目標達成のためにアメリカは、いくつかの政策をとつた。その第一は、極東の軍事基地としての日本の自由使用およびその前提としての日米安全保障条約の締結、第二は、沖縄および小笠原に対するアメリカの統治権の継続、第三は、日本に対する再軍備の強要、第四は、日本経済の復興に対する援助であつた。特に一九五〇年の朝鮮戦争を機会としてアメリカが日本に対し積極的に講和を呼びかけたことは、いわゆる「片面講和」の締結となり、日本は、アメリカをはじめとする西側諸国の一環としてはつきり位置づけられることになつたのである。一九五〇年六月、のちに国務長官に就任するダレス大統領補佐官が東京において行つた演説「自由世界と虜われの世界」は次のように指摘している。「降伏期限が切れる時、いよいよ日本の運命は自らの手中にあろう。日本は、自由世界と虜われの世界との選択の自由を持つのだ。この選択を行うに際して日本は未来の運命を決することになるであろう。」[3] このように米ソ両極構造の世界にあつて、日本は、アメリカとの同盟以外のものを選択する余地を奪われたのである。ここで注目すべきは、第一期から第二期にかけてのアメリカの対日目標および対日政策の急激な転換について、これが冷戦の結果必要になつたと考えるアメリカ人と、アメリカおよび西側諸国との「片面講和」に日本は無理矢理加入させられ、それが日本の完全な独立を妨げ、日本を戦争に巻き込むと考える日本人の間に、その考え方において大きなギャップが生じたということである。そして安保条約に対する不満は、日本国民の間にこの時代を通じて次第に増大していつた。

第三期は、一九五八年に開始された安保条約改定交渉に始まる。第三期におけるアメリカの対日政策の目標は、第二期か

らゆるやかな転換を見せるに至つた。日本の存在は、アメリカをはじめとする西側陣営にとつては、依然として極めて重要であるという認識のもとに、次第に日本の立場を重視するに至つた。すなわちアメリカ優位の状態から「対等関係」へと転換を図つたのである。その徴候は、すでに一九五七年六月の岸・アイク共同声明における「日本とアメリカ合衆国とが共通の利害と信頼に基ずく新時代に入ろうとしている」との部分[4]およびマッカーサー大使の着任直後の演説「われわれは新しい時代に入りつつある。この『新時代』は日本に大きな機会を与えるだけでなく、大きな責任を課するものである。私はまず日本がどういう責任を負わんとするのか、また将来どんな責任を負う準備をしているのかを問いたい」（一九五七年三月二三日、日米協会昼食会における演説）[5]に示されていた。

このように日米対等化を心がけたアメリカにとつて、一九六〇年五月から六月にかけて発生した日米安保条約改定をきつかけとする大衆動員、ハガチー事件、さらにはアイゼンハワー大統領の訪日中止は理解の範囲を越えるものとして写つたのである。ここでいわゆる安保騒動に対するアメリカ側の反応を少しフォローすることによつて、ライシャワー就任に表わされるより積極的な日本との対話の重視への転換の前提を探つてみたい。

安保騒動に対するアメリカの反応は、騒動の直接的な原因を国際共産主義と日本国内の共産分子による扇動としている点で大体一致していた。たとえばアイゼンハワー大統領の訪日延期についても「東京における共産主義者の暴動によつて延期に同意した」（マニラ、六月一六日発AP）[6]、またアイゼンハワー大統領自身、その帰国報告における日本訪問中止に発言「ソ連や中共が日本国内の少数の共産分子と共に日本訪問を阻止しようと工作した。」あるいはアメリカ上院司法委員会、国内治安文化委員会は「共産主義反米運動、赤色外交の道具とその集団暴力」（Communist Anti-American Riots: Mob Violence as an Instrument of Red Diplomacy）を一〇月三日に発表したが、そのなかで東京における暴動は「国際共産主義が日本を手中に収めるか、せめて日本を中立化させることを目的とした新たな活動の一環をなすもの」「暴動に参加した学生の大半は、自分た

ちの行動や自分たちが反対していることがどのような意味を持つかよく理解していなかつたために結局は共産主義の目的に奉仕し、利用されてしまつた。」「暴動はアメリカから主要な軍事基地を奪い去ろうとする共産主義の長期的な目標を実現するために企らまれた手段の一つに他ならない。」[7]に見られるように共産主義者の扇動説が中心となつていたのである。一方これに対し、日本においては安保騒動の基本的性格を「議会制民主主義の危機」と認めるものが大多数であつたことは知られている。このように日本を「安心だがやや退くつな土地」とみなしていた既成イメージが予想しえない形で発展した状況に当面し激しく動揺したアメリカ側の驚きと狼狽は「自分の裏庭が戦場になつているのを突然発見した一家の主人のよう」（タイム、一九六〇年六月二七日号）という言葉で端的に表わされているが、期待されたイメージと知覚されたイメージとのずれは日本を再発見する必要を痛感させた。[8]

そして安保騒動を「一握りの共産主義者の扇動」といつたステレオ・タイプで片付けないで、より深い認識からそれを解明しようとする試みがなされたのである。それは一部議員、学者等に見られた。例えばマンスフィールド上院議員は、六〇年一〇月二二日、上院外交委員会に報告書を提出したが、[9]この報告は次の諸点から成つている。第一は、激しい街頭デモにもかかわらず日本は、議会政治の諸制度を所有しており、この諸制度はまだ根が浅いため、日本自身の全体主義の残りかすと、戦後アジア大陸から輸入した新しい全体主義的観念によつて汚がされ易いと述べ、日本の民主主義がまだ固まつていない点、しかしアメリカが占領権力に基づき日本の民主的諸制度を乱用と国内の脅威から保護する時期はすでに過ぎ去つたとする。第二に、敗戦と占領下におかれた悲惨な経験から日本には強い反戦気運が根を下し、日米安保条約が批准されたにもかかわらず中立主義への傾向が強まつている点、第三は、日本の貿易依存度の高さであり、また日米貿易が日本経済と日米関係を安定させる根本的要因をなしている点である。マンスフィールドはさらに日本の内政にアメリカがとやかく口ばしを入れないことが肝要であると勧告している。そして重要なのは単に日本の政党構造に関する知識でもなければ、いろいろな政

治指導者との外交的な接触でもない。もつとはるかに重要なことは、日本の政治事情での主要な勢力や潮流を正確に評価して、これらの潮流が新しい政治的方向や行動に表明されるのを見落さないことである。もしもアメリカの政策が効果的に形成され、以上の勢力や潮流にてらして正しく実施されるならば、アメリカと日本との関係はたとえ政変が起つても大きな崩壊に直面しないで済むだろう。またスパークマン上院議員も一九六〇年七月から八月にかけて極東を歴訪し、その結果を発表したが、[10]だれも安保条約に反対する中核体は少数派グループであるが、もつぱら環境の奇妙な結びつきと岸内閣内部の変節によつたとし、この騒動のアメリカに対する教訓として、第一にアメリカに対し日本のことは安心だと考えるわけにはいかないと警告する役に立つたこと、第二に日本の思慮ある指導者に対し派閥のやり方が行き過ぎになると災厄を招くことになり、それから漁夫の利を得るのは日本の議会制度の敵だけであると警告するに役に立つたこと、をあげている。さらに学者グループは、すでに一九五九年コンロン報告において、カルフォルニア大学のスカラッピーノ教授が「深みのある外交」(Diplomacy in depth)を唱え、[11]「二十世紀中葉の現代、政権にある政府と関係を保つだけではもはや充分でない。あらゆる多数の人との接触によつて成功するかどうかが決まる。これはイメージ、接触、アプローチなど多岐に渡る問題であつて、努力にもかかわらず日本ではわれわれは成功にはるかに遠い。」「日本を共産主義の防壁としているだけではいけない。……日本は世界に役立つ独立の主要国と見られているのである。」また駐日アメリカ大使館のやり方に触れて「日本社会内での我国の管理の接触は、あまりにも狭い範囲に限定されている。……モスクワで共産主義者と意見を交換してもいいが、東京で社会党員と手軽に意見を交換してはいけないというのである。」として従来のような保守層を対象とせず、社会党、総評を中心とする工作、幅広い接触が主張されていたが、安保騒動を機として執筆されたライシャワー論文の論文も正に同じ点を指摘したのである。

一九六〇年一〇月の「フォーリン・アフェアーズ」誌に寄稿されたライシャワー論文『断たれた日本との対話』(The Broken

Dialogue with Japan)[12] は、「最近の危機の最も恐るべき特徴は、おそらくアメリカ人と日本人との間における事実認識に……鋭い対照が存在するという点にあり、戦争終結以来、この事件に関する場合ほどアメリカ人と日本人との間における事実認識のギャップが大であつたことはかつてなかつたこと」を指摘し、「これらすべては、西欧民主主義国と日本における野党分子との間のコミュニケーションが不十分なことを物語る」として「言語的障害の上に、真に理解を困難ならしめている諸仮定のさらに高い障壁が立ちはだかつている」が、アメリカはインテリその他の野党的勢力との間に十分な対話を行う必要があるというのである。

このフォーリン・アフェアーズ論文がケネディの目にとまり、大使要請への一つの手掛りになつたといわれるが、一九六一年からアメリカの対日政策は新たな摸索期に入つたといつて差支えないであろう。

(1) 戦後日米関係の段階区分には、第一期占領時代（一九四五―一九五二）、第二期アイク・ダレス―吉田・岸時代（一九五二―一九六〇、講和条約発効から安保騒擾まで）、第三期ケネディ・ジョンソン―池田・佐藤時代（一九六一―一九六六）とする分類もあるが（日本観研究会「アメリカ指導者の日本観」II『外務省調査月報』八巻六号一九六七年六月）、筆者は占領時代を二分する方に賛成する。

(2) 占領政策については、岡義武編『現代日本の政治過程』（昭和三二年、岩波書店）、信夫清三郎『戦後日本政治史』全四巻（昭和四〇年―四二年、勁草書房）、シーボールド、野末賢三訳『日本占領外交の回想』（昭和四二年、講談社）など。

(3) ダレスの中国観、日本観は、池井優「アメリカの『中共』像」（『思想』五二三号、一九六八年一月）、前掲日本観研究会論文I第四章「ダレスの政治観と日本観」（『外務省調査月報』八巻五号所収）、John Foster Dulles, *War or Peace*, New York, 1950.

(4) 共同声明全文は、朝日新聞一九五七年六月二一日朝刊。

(5) マッカーサー演説の要旨は、一九五七年三月二四日朝刊。

(6) 草間秀三郎「国際コミュニケーションとナショナリズム―一九六〇年安保騒動をめぐる日米相互のイメージ―」（日本国際政治学会編『日米関係のイメージ』所収）。

(7) 『世界週報』四一巻四六号（一九六〇年一一月一五日号）。

(8) 前掲日本観研究会論文I。

(9) マンスフィールド報告第一部「日本」の全訳は『世界週報』四一巻四四号（一九六〇年一一月一日号）

(10) スパークマン報告の極東に関する部分の全訳は『世界週報』四二巻三号（一九六一年一月一〇日号）。
(11) コンロン組報告、時事通信社訳『アジアの現状・アメリカの政策』（昭和三五年、時事通信社）。
(12) Edwin O. Reischauer, The Broken Dialogue with Japan, Foreign Affairs Vol. 39-1, Oct. 1960. 邦訳「日本との私的な対話—安保反対運動とアメリカへの教訓」（『世界』一九六一年一月号）

二

ライシャワー大使は、どのような経過をへて駐日大使に就任したのであろうか。その事情を述べることによつて、アメリカの対日姿勢の一端を明らかにすることが出来ると思われる。

アメリカの極東政策の要としての日本、一九六〇年の安保改定をめぐるいわゆる安保騒動の苦い経験、綿織維製品問題を中心とする経済的な利害の衝突など複雑な問題を抱える日米関係にあつて、アメリカ側の推進役として駐日大使に誰を据えるかは、ケネディ外交の一つのポイントであつた。こういつた事情にあつて考えられたのは、職業外交官か、あるいはそれ以外から起用するかであつた。職業外交官からの候補者は、マッカーサー大使(留任)、国務省極東担当国務次官補グレアム・J・パーソンズ、駐タイ大使アレクシス・ジョンソン、フィリピン、オーストラリア、ベルギー大使を歴任しケネディ大統領とも親しいマイロン・C・コーウェンなどであり、それ以外からは、ジャパン・ソサエティ会長ジョン・D・ロックフェラー三世、学界からハーバード大学教授エドウィン・O・ライシャワー、カルフォルニア大学教授ロバート・A・スカラピーノなどであつた。

ケネディは、外交関係の閣僚として予想外といわれたロックフェラー財団理事長のディーン・ラスクを国務長官に起用した。外交面では自らのイニシャティブを発揮するため実務家としてラスクを選んだと当時推測されたが、ケネディは、自分の不得手なアジア、特に極東に関しては[1]エキスパートを選びたいと考えていたようである。ケネディは、選挙戦の頃か

ら外交官人事には一つの見識を持ち、アメリカの外交官たるには派遣される国の言葉を理解し、その国に関する豊富な知識と経験を持つことを絶対必要な資格として掲げ、[2] ボールズ国務次官補が命を受けてしかるべき人物の選考を行つていた。そのチェスター・ボールズも、元来「アメリカは、ソ連との軍備競争に浮身をやつしたり、共産主義への感情的憎悪にかられたりするのをやめ、アジアの貧しい農民たちと手をつなぎ、そこから平和への道を着実に固めて行くべきである」と提唱していたので、[3] そういつた好みに合う人物が選考の対象となつたのは想像に難くない。ボールズ次官補の下にハーバード大学教授であつたライシャワーを推したのは、当時国務省極東部に勤務して居りかつてライシャワーの下で学んだジェームス・トムスンであつた。[4] トムスンはライシャワーの経歴書をボールズの机上に置き、当初はボールズは全く関心を示さず、三度目にやつと関心を示し、その起用を考慮しはじめたという。[5] ライシャワーの意向が最初に打診されたのは、一月二六日のことであつた。極東旅行を終えたライシャワーは、韓国の現状を報告するためワシントンに国務省を訪問した。その折、ボールズ次官補から駐日大使について懇請があり、翌二七日にはフルブライト上院議員からも重ねて要請された。[6] フルブライトは、海外における余剰物資払い下げの代金をアメリカとの文化交流に使用するフルブライト法により、わが国でも学者、学生の留学に対する恩恵で知られている人物である。ライシャワーは、初対面のフルブライトの礼を尽しての要請に少なからず心が動いたようである。ボールズ次官補、フルブライト議員は、別個にライシャワーを強力に推薦し、最後にラスク国務長官、ケネディ大統領がこれを受け入れたのである。しかしそれの就任受け入れまでには、紆余曲折があつた。第一にライシャワーの駐日大使就任には、日米両サイドからの反対が表明されたからである。アメリカの反対は、国務省の一部から発生した。その理由は、第一に職業外交官にとつて今日モスクワと並んで二大ポストとされている東京の大使が国務省以外の人間で占められることに対する不快感からであつた。[7] 特にアイゼンハワー大統領時代、ラオス問題の責任をとらされ駐日大使転出への内約を得ていたパースンズ極東担当国務次官補がその反対の急先鋒に立つていた。[8] 当時毎日新聞ワシントン特派員であつた

大森実氏の伝えるところによれば、バースンズ次官補は、朝海駐米大使を訪れ「国務省内でライシャワーに反対者が多いが、それを公然といえぬので、日本側から反対の声を出して欲しいと個人的に依頼したらしい」との噂が流れたほどであつた。[9] 第二は、国務省を中心として、ライシャワーは、日本で進歩的学者と受けとられている。したがつて日本国民に対日政策が急激に変化するという印象を与える恐れがある。これに左派勢力が便乗し、池田内閣に重大な圧力となり、混乱を起す可能性があるとの推測に基くものであつた。[10] すなわちフォーリン・アフェアーズに掲載された『日本との断たれた対話』によるマッカーサー前駐日大使に対する批判、あるいは中国政策など学者ライシャワーとしての自由な発言から、ライシャワーの就任によつて、あたかもアメリカの対日政策および極東政策がアイゼンハワー時代から大転換するような印象を与え、それが野党および中立主義論者を勇気づけ、与党自民党と政府を孤立化させはしないかという危惧があつたのである。第三は、ハル夫人がかつて日本人であつたということであつた。周知のように外交官は、原則として機密保持の理由もあつて夫人の出身国が任地とされる場合はなかつたからである。ハル夫人自身も「アメリカ人であり日本人である特殊な立場の私が、日本人からアメリカ人からどのように受け入れられるかという疑問もありました」と述懐している。[11] 第四の理由として、アメリカ有数のアジア通であり、日本通であるライシャワーも、綿織維製品交渉その他の実務的な面については、はたしてそれをやり通す能力があるか、いい換えれば外交官に要求される実際家としての手腕に対する疑問からであつた。[12] その懸念は国務省に加えて財界筋からも出ていたという。他方日本側では、政府、自民党の一部がアメリカ側の第二の理由、あるいは第四の理由で、また財界が第四の理由で反対していたという。しかしこの噂を打ち消すかのように、一九六一年二月一七日一部新聞では、「米政府内部にライシャワー大使就任に難色」、との記事が出たのと平行して、[13] 日本財界の四団体（経済団体連合会、日本商工会議所、日本経営者団体連盟、経済同友会）は次のような声明を発表した。「ライシャワー教授に対し、最近の外電は日本の財界が同教授の駐日大使就任に反対しているやに伝えているが、これは全く事実無根の誤報である。」[14] この

異例の声明からみても財界の反対は全く信憑性のないものであつたとはいい難い。また日本国内の保守派の反対の裏には、吉田元首相が糸を引いていたと推測された。吉田氏等保守派の反対について、ライシャワー氏は次のように語つている。「保守派の反対は、かれらの大学教授に対する悪いイメージに基いていると思う。日本の大学教授は、あまりにも現実離れした理想を追いがちであり、またどうすべきか知らずに理論をもて遊びすぎると考えられている。また多分自分という人間を全く知らなかつたということにも反対の理由がありそうである。」[15] 一月二六、七日の両日、ライシャワーがワシントンを訪れ、そこで駐日大使を要請されたことは前述したが、記者団にその情報が洩れたのは一月二九日であつた。その後二月九日マッカーサー大使のベルギー転出決定によつて留任説が消えた後、日本の新聞社のワシントン特派員からは、ロックフェラーは就任を断わることが確実視され、パースンズは極東以外の地方に行く可能性が多いとの情報が流れ、[16] 二月一二日「ライシャワー教授駐日大使に決まる――日米関係重視の表われ」との二月一二日付毎日新聞のスクープが伝えられた。[17] しかし、その後アグレマンが求められるまで、一ヵ月以上あつたことが種々の臆測を生むことになつた。事実一二年前にさか上つて国務省極東局長特別補佐官、日鮮事務局長を辞して以来の身元調査（保安審査）がFBIの手で徹底的に行われたからである。アメリカ国務省関係者の場合には、当然であつてなにもライシャワーだけが特別ではなかつたが、ライシャワー夫妻の場合には国内はもちろん世界中を廻つていること、学者としてその交際範囲が極めて広範であることのために時間を要したのは当然であつた。

ではライシャワーが就任を受諾した理由は何であつたであろうか。それは第一には、それまでは在野の立場から政府の外交政策を批判してきたが、日米間の理解がゆきづまつたいま、批判するばかりでなく、現実に「断絶された対話」の復活を目ざして、自分がそのパイプにならなければならない時が来たと判断したこと、[18] 第二は、ボールズ次官補から駐日大使であると同時に「全アジア大使」といつた形でアジア問題全体についてアドバイスするよう求められ、それが極めて魅力であつ

たことが挙げられるが、その支えになつたものは、就任演説において「アメリカが、あなた方アメリカ国民のために、何をしてくれるか考える前に、自分は国のために何が出来るか考えよ」と呼びかけたケネディ大統領の情熱と、ライシャワー自身の生活経験と研究経験双方による日本への関心と愛情であつた。[19][20]

確かにライシャワーの抜擢は、戦後の駐日大使の先任者あるいはヨーロッパへ送られた大使と比較しても異色の人事であつた。初代マーフィー大使が、第一は、マッカーシー旋風が吹き荒れている最中であり、上院議員の多くは極東で仕事をした経験のある外交官に用心深くなつている際、東洋について何も知らない「太平洋を見たこともなかつた」という理由、第二は、ヨーロッパで長期にわたつて軍人の中で仕事をして来た経験が占領解除直後で占領軍の影響が残つている地で勤務するには適当であるという理由で選ばれ、[21] 二代目アリソンが対日講和条約草案作成の論功行賞として、三代目マッカーサーが、国務省入省以来、イタリー、フランス、カナダ、ドイツ、ベルギー等ヨーロッパ勤務が多く、本省でも西欧問題担当官であつて極東には関係ない経歴にもかかわらず、叔父マッカーサー元帥、義父故バークレー副大統領といつたバックの力もあつて「ビッグマンのやるビッグポジション」[22]である駐日大使の椅子を得たのに比較すると、ライシャワーの場合にはその任命はあまりにも国内政治の反映ではなさすぎた。

またヨーロッパへ派遣された大使と比較しても、駐英大使にデビッド・ブルース前西独大使、駐仏大使に第二次大戦の勇将でド・ゴールの友人でもあるジェームス・ギャビン陸軍中将とかなり政治色の強い任命を行つたが、ロンドン、パリ等は㈠外交に復元性があり、㈡任地での付合いに多額の費用を要するなどからそれは当然であつたが、アジア外交に関しては実質主義を採つたのである。例えば国務省人事についてもジョンソン駐タイ大使を政務担当国務次官代理に、マコノギー駐韓国大使を極東担当国務次官補に起用し、大使についても、インド大使にハーバード大教授、ケネス・ガルブレイスビルマ大使にジョン・エヴァートンフォード財団理事等ライシャワーと並んで学者を登用したのである。

以上の就任事情に見られるように、駐日大使の人事は、ケネディ政権のアジア外交の中ではつきり意識されていたということが出来よう。

(1) ケネディは選挙戦の最中、あるいは就任演説でも日本については触れていないし、また当時の国務次官補ヒルズマンもその著書 Roger Hilsman, To Move a Nation (1965, N.Y.) (浅野輔訳『ケネディ外交―ニュー・フロンティアの政治学』昭和四三年、サイマル出版会) の中で日本については、一行も触れていない。

(2) ハル・ライシャワー述『私の歩んだ道』(昭和四一年、主婦の友社) 一六七ページ。

(3) チェスター・ボールズ、山本満訳『平和と繁栄への新路線』(昭和三六年、日本評論新社) 一七八ページ以下。

(4) セイヤー (Nathaniel B. Thayer) 駐日大使館報道官(当時)の筆者への談話(一九六九年五月三日コロムビア大学にてテープ収録)(以下セイヤー談話と略す)。

(5) セイヤー談話。

(6) 前掲ハル・ライシャワー一六六―一六七ページ、フルブライトの対外観については平泉渉訳『古い神話と新しい現実』昭和四〇年、鹿島研究所出版会。

(7) ライシャワー教授の筆者への談話(一九六九年四月三〇日ハーバード大研究室にてテープ収録)(以下ライシャワー談話と略す)およびセイヤー談話。

(8) セイヤー談話　大森実「国際事件記者―第一二話ライシャワー大使任命の内幕」(『中央公論』昭和三九年一〇月号)。

(9) 大森論文一五八ページ。

(10) 竹内静子「ライシャワー大使と革新陣営」(『エコノミスト』一九六二年一一月七日号)、朝日新聞一九六一年三月一三日夕刊。

(11) 前掲ハル・ライシャワー一六七ページ。

(12) 同右一七四ページ、セイヤー談話。

(13) 朝日新聞一九六一年二月一八日夕刊。

(14) 同右朝刊。

(15) ライシャワー談話。

(16) 朝日新聞一九六一年二月一〇日。

(17) 前掲大森論文、毎日新聞一九六一年二月一二日朝刊。

(18) 前掲ハル・ライシャワー一六八ページ。

(19) ライシャワー談話。

(20) ライシャワーは、愛情とともに自信も持つていたようである。すでに一九五八年に次のように書いている。「日本に生れ、日本に育ち、日本歴史の研究に生涯を捧げた私にとつて、日本は、アメリカと同様故郷のようであるし、それ故、一部外国人の日本観を特徴付けている非現実性やロマンチシズムは持ち合わせていないと信じている。それと同時に、やはり私は外国人であるし、成人してからの生活の大部分を外国で過した人間であるから、距離をもつて日本を見るし、また大部分の日本人よりかなり多く遠近法をつかつて日本を見ることが可能である」(高松棟一郎訳『太平洋の彼岸―日米関係の史的検討』昭和三三年、日本外政学会、日本語版への序)。

(21) ロバート・マーフィー、古垣鉄郎訳『軍人のなかの外交官』(昭和三九年、鹿島研究所出版会)四三二―四三三ページ。

(22) 駐日大使任命に伴う宣誓式に立合つたダレス国務長官の言葉(毎日新聞一九五六年一二月二一日夕刊、在ワシントン三好修特派員記事)。

三

ライシャワーは、如何なる役割を駐日大使として期待されていたのであろうか。

当時のアメリカの対日政策の根幹は、一、日米安保条約に基づく政治的協力の強化、二、日米両国の共同防衛の発展・同盟国の領土保全と独立を脅かす効果的阻止に必要な全ての軍事的手段の維持と開発、三、アジアにおける協力開発体制の発展強化、にあつたと思われるが、その中でライシャワー大使の任務は、日本内部の「秩序再編成」および相互交流の新しい促進であると考えられた。すなわち、ライシャワーのいう「断たれた対話」の回復がそれであつた。ライシャワー自身、日本に出発直前のワシントンの記者会見において、次のように語つている。「私は日本で大使の普通の役目を続けていきたい。それは、アメリカに報告を送り、また通例の非公開外交を遂行していくことです。同時に私は、日本の一般の人々と胸襟を開いてお話をすることが出来、これが日本の感じ方だと思うものを本国に卒直に報告できれば、と思つています。(1)」ライシャワーが任務を遂行するにあたつての、基本的理念は二つあつた。一つは、今や日米の基本的な利害と目的とには、矛盾がないのであるから、第二義的な相違点については、互いに善意をもつて、理解に努めれば、解決出来ないものはないという点。もう一つは、日本の近代化は西欧と全く異質な文化圏にありながら、ヨーロッパの数倍の速さで、見事に遂行されたの

であるから、アジア・アフリカ・中南米の近代化促進に大いに貢献し得るはずであるという点である。すなわち、ライシャワーは、日米のパートナー・シップは、五つの側面があると指摘する。第一は、両国をうるおしている大量の貿易、第二は、今日まで発展してきた緊密な文化的知的関係、第三は、技術的後進国が豊かな安定した国となつて、民主的な国際社会の完全な一員となるように協力すること、第四は、法の尊重と国連のような民主的な国際制度を基盤にして、世界秩序を確立して、平和を達成しようという両国共通の願望、第五は、軍事防衛によつて平和を守るという分野である。(2) この第二の点については、「今なお時としてわれわれの間に、ゆゆしい誤解が生じることがありますから、この方面で更に多くの成果をあげる必要があります。(3)」という言葉に示されるように、ライシャワーは、より多くの対話を通じて、誤解の回避に努力しようとしたのであつた。それは、一九六〇年五、六月の危機が、「極めて非現実的な日本のインテリに責任があると同時に、責任は、また彼らの心の中にあるものを理解することに失敗したわれわれの側にもある。アメリカ政府および東京駐在大使館の五月、六月の事態に対する情勢判断が、ショッキングな位間違つていたということは、われわれと日本の野党勢力との接触がいかに少ないか、ということをあらためて明らかにしたのである。アメリカ大使館が、英語の話せる実業家達や責任ある地位にあるというだけでなく、われわれと世界の諸問題に対する見解を同じくしている保守的な政治指導者達と比較的多く接触しているということは、極く自然な事柄である。しかし、われわれは、これらの人びとと、インテリその他の野党的勢力との間には、考え方の上で大きな違いがあるということを理解するのに十分な程、日本に関する知識を持つていなくてはならない。野党勢力は、占領中アメリカ人との間に持つていた密接な接触が、存在していないと非難しているが、これは本当である。(4)」と指摘したフォーリン・アフェアーズ論文に示される。アメリカ本国および出先機関に対する非難は、自らに対する教訓となつたのである。

日米関係と米欧関係の決定的な違いは、復元性がないことだとの指摘が、かつて駐米大使を務めた朝海浩一郎氏によつて指

摘されたことがある。(5) 同じ国語をしゃべり、アングロサクソン系も少なくないことから、米英関係は別格としても、例えば、米仏関係にしても、底流においては、一致し得るという安心感がある。例えば、ド・ゴール大統領が、あれだけアメリカに反発しながら、キューバ危機の際、真先に、アメリカ支持をうち出し、北大西洋条約機構離脱を決定しておいて、ソ連訪問中、西側同盟国の立場をはつきりと言明する。また、それに答えるかのようにアメリカでは、大統領特別補佐官マクジョージ・バンディが、上院の証言で、「フランスは、常に我々の同盟国であり、何人もこれを疑う者はない」と述べる。このようにわずかの誤解が、取返しのつかぬ大事に至るような恐れは、日米間にあつても、米仏間にはないといえる。この文化レベルでの決定的な相違は、太平洋戦争への道において、日米交渉の際にも、はつきりと露呈されている。(6)

このようにしてライシャワーは、いわゆる対話の復活に心掛けたのであるが、その際有力な武器となつたのは、両親の代からの日本との結びつき、大使であるとともにハーバード大学教授の肩書を持つ学者の側面であつた。

ライシャワーの極東ないし日本との結びつきは、次の三つの側面を持つている。第一の側面は、生活体験である。周知のようにかれは一九一〇年、東京に生まれた。父親は神学校を卒業し、すぐに日本に渡つた敬虔な牧師であつた。明治学院の構内に住いを持ち、同校で英語を教えるかたわら、布教および教育のために必要な日本語の研究につとめたカール・ライシャワー夫妻は、東京において、長男ロバート、次男エドウィンを得たのである。エドウィンは、目黒のアメリカンスクールで高等学校までの課程を終了した。一九三五年から三六年にかけて東大、三六年から三七年にかけて京大に留学している。こうした幼時、少年期および青年期における日本の生活体験は、就任直後の日米協会における演説で「ただ今アメリカ大使館の中に住んでおりますが、これは私たちが生まれたのと同じ区内であります。」と語らしめ、日本人の心をゆさぶる。(7)

第二の側面は、研究体験である。父親のカール・ライシャワーは『真宗百話』『日本の仏教研究』また源信の『往生要集』の抄訳など日本研究の古典ともなるべき著書を出版していたが、兄ロバートと並んで、エドウィン・ライシャワーも早くか

ら東洋学に志した。まずその専門研究は、中国に旅した仏僧円仁についての二巻の書物となつて結実している。第一巻は、円仁の『入唐求法巡礼行記』[8]の註釈であり、第二巻は円仁その他の資料を利用し、九世紀の唐朝、日・唐、日・鮮関係を記述したものである。[9]また古典文学に対しては、「十六夜日記」、「平治物語」、「提中納言物語」の訳を出版している。[10]同時に数々の啓蒙書『日本――過去と現在』[11]（一九四六年）『アメリカ合衆国と日本』[12]（一九五〇年）『求む、アジア政策』[13]（一九五五年）などによつて知られていた。

第三の側面は、実務経験である。一九四一年夏国務省に招かれ、極東課に勤務したのをはじめとして、その後、海軍および陸軍の大規模な日本語訓練計画を立案・主宰するため、ハーバードへ戻つたが、一旦召集された後、一九四五年一〇月陸軍の勤務を解除されると、再び国務省に入り、極東局長特別補佐官ならびに日鮮事務局長を勤めた。その任務は主として日本と朝鮮に対する政策立案であつた。そしてこの勤務の後半、当時外交政策の主要調整機関であつた国務・陸軍・海軍調整委員会、極東文化委員会の国務省代表を勤めたのである。四六年八月、ハーバードへ戻つたが、五〇年の晩春まで、しばしば対日政策、特に計画中の対日平和条約の諸問題に関する顧問として呼び出しを受けた。また陸軍省から日本の諸大学の人文科学並びに社会科学分野の情勢を検討する委員会の一員として一九四八年から四九年一月までの日本へ派遣されている。[14]このように、生活、研究体験に加え、実務においてもかなりの体験を有していたのである。

以上と並んで見逃しえないのはハル夫人の存在であろう。明治の元勲松方正義公の孫として誕生し、当時としては型破りのアメリカン・スクールに学び、なおかつアメリカの大学を卒業し、しかもクリスチャン・サイエンス・モニターの特派員であつたという背景をもつ夫人は、大使の存在に花をそえるとともに「二人目の大使」「秘密兵器」[15]として日本人の心にライシャワー大使夫妻を印象付けるのに力があつたのである。

第二のハーバード大学教授としての学者という顔も「対話」の好条件を用意することになつた。それは、就任一ヶ月後の

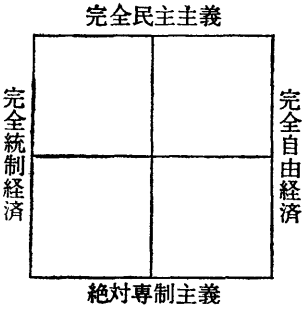
時点で、NHKテレビを通じて行われた坂西志保女史との対談に、はつきりと示されている。

坂西――それでは大使は、大学教授として、客観的に日本を見て、また日本を研究されていらつしやいましたけれども、今度は大使としてアメリカの外交を実行に移されることになりますので、政策のいろいろの渉にあたつてお考えが少し違つて来るのではないかと思いますが、いかがなものでございましようか。

大使――これは、私には大変興味深い質問です。なぜならば、私が学者として、客観的でありうるが、外交官としては、客観的でないだろうという意味が、この質問に含まれているからです。時々これと少しばかり違つた形、つまり学者として理論的であつたが、外交官としては、現実的でなければならないという意味で、この質問を受けることがあります。学者の生活と外交官の生活とでは、大変な違いがあります。一つには、学者は出来るだけ詳しく卒直にあらゆる問題に答えようと努める義務がありますが、外交官はあらゆる問題について自由に話す訳にはいきませんし、述べることには細心の注意を払わなければなりません。しかし、問題の取り組み方として、学者と外交官の間に何んの相違もあつてはならないと私は考えています。もし外交官が学者と同じ位に、客観的なものの考え方をしないならば、重大な誤りを犯すことになるでしよう。現実に基づかない外交政策は、必ず大きな不幸を招くことになるからであります。他方考え方が理論的に興味深いものであつても、思想が現実的でない学者は単に言葉をもて遊んでいるだけで、現実と取り組んでいるのではありません。学者の仕事である真理の探究は、何が現実であるかを発見しようという努力であります。学者は研究の結果を言葉で言い表わして、それを理論に要約しようと努めますが、言葉と理論を実際の現実と決して取り違えてはなりません。自然科学者の場合でも、理論が如何に興味深くても、その理論が周囲の自然界とあわなければ、大した尊敬は払われないのですね。同じことは、人文科学者の思想についてもいえるはずです。要するに、学者と同じ位客観的でない外交官は、力の足らない外交官であり、また外交官と同じ位現実的でない学者は、役にたたない学者だということです。私が教室から大使官に活動の場所を移したのは、この点深く確信しているからであります。私は前に政府に務めておりました時、学者として客観的現実的な立場は、国のためになると思つておりました。今後とも、学者的な立場が日本とアメリカにとつて大切な友好と協力を一層発展させる上で役立つよう望んでおります。(16)

以上と並んで、七月三一日京都の米国研究セミナーにおける初講演が、「アメリカの知識人」であつたことも興味深い。その要旨は、㈠派閥性と呼ぶべきものへの傾向が、日本ではアメリカよりもはるかに強いのに反し、アメリカでは個人として

の学者が、強調される、㈠日本の知的社会の観念論とアメリカ・インテリの実用主義（プラグマティズム）との間に立場の相違がある、㈡アメリカに比べて、日本のインテリの方がエリート意識がはつきりしている、であり、結論として、アメリカのインテリないし学者は、社会と密接な関連を持つており、現実的でない学者は、理想のない政治家と同じく意味がないということであつた。[17] そして、学問と政治の境界線をなくすことの必要性を説いたのである。また一九六二年三月二四日、立教大学の卒業式において行つた「理論と理想と現実」と題する講演も、日本人の理論と理想との混同に警告を発したものであつた。[18] 以上のように着任早々から、ライシャワーの一つの主眼は、「極めて非現実的な日本のインテリ」への挑戦に向けられたのである。このようにして、ライシャワーは、日本の知識人、特に学者を論争の場に引込むために、積極的な問題提起を行つた。まず、それはかねてからの持論である日本の近代化とその背景についてであつた。[19] すなわちライシャワーは、日本の近代化の成功の秘密を日本がヨーロッパと共通に持つていた封建制度に求め、封建制度が持つ進歩的意義を探ろうとしたのであつた。また、大正デモクラシーを高く評価し、この民主主義は、一九三〇年代には、抑圧されたが、敗戦と占領軍の政策によつて完全民主主義の方向に近づいたとしている。ライシャワー氏は、上のような図式を掲げ、「近代社会の発展過程を分析する場合、現在マルクス主義者の間でも、非マルクス主義者の間でも、常に行われている一直線上での左と右の分析よりも、もつと有益な方法」であるとし、政治と経済の次元からの観察は、一次元だけの研究に優る利点があるとしたのである。



E＝O＝ライシャワー著『日本近代の新しい見方』（昭和40年，講談社）132ページより

しかし、以上の問題提起に答えて、直接ライシャワーに論争を挑むものは少なく、せいぜい一橋大学の中山伊知郎名誉教授あるいは東京大学の林健太郎教授[20]あるいは評論家の江藤淳氏[21]といつた、その意見において大差のない人々[22]が、対談の形で

論壇をにぎわすに過ぎなかつた。いわゆる、進歩的学者の中から若干の批判が出たが、それは特定の雑誌に載せられる論文の域に留まり、[23] 直接論争を挑むものはなかつたのである。

以上の様に、知識人への働きかけと並行して行われたものは、マッカーサー前大使時代に欠けていた野党あるいは労働界などに代表される左翼陣営に対してであつた。幸い両社会党も三月一三日アメリカが、アグレマンを求めると同時に、発表された談話[24]および着任当日社会党が和田国際局長、民社党が永末教宣局長を出迎えに出したことに見られるように、ライシャワー着任に好意的であつたので、社会党、総評、民社党、同盟、といつた線とコンタクトをとることは、容易であつた。例えば、社会党については、自ら委員長クラスと会見することは勿論、本国から高官の来日の折には、積極的にこれを引会わせるなど（例えば、ハリマン国務次官補が一九六二年一月一五日来日した折、両社代表、労働代表との会見をアレンジしている）の努力を行うと同時に、ライシャワーの工作の対象は、労働組合幹部、とりわけ総評の中央、地方の幹部に向けられた。その主たる手段は、招待外交であつた。日本の貿易量の三分の一を占めるアメリカを労組の指導者が長年見ていないのはおかしいという理由から[25]駐日アメリカ大使館の斡旋により、国務省に経費をもたせ、形式はＡＦＬ・ＣＩＯが招待するというやり方で、大規模な人的交流の計画が立案され、実行された。一九六二年には、アメリカを訪問した日本の労働組合代表の数は、十二代表七一名に及び、その中には総評系の国労・炭労・全逓・全電通・鉄鋼労連から主要な地方組織の代表までが含まれていた。自由労連との交流全体についていえば、一九六三年一五八名、六四年三九七名、六五年二三五名の組合幹部が海外に出ている。一方アメリカ側も労組幹部を多数日本に派遣することになつた。自由労連の幹部の来日は、一九六三年三六名、六四年六七名、六五年七四名となつている。[26] 以上のような工作が成功したか否か、これを量的に換算することは、不可能であるが、ライシャワー自身、次のように言つている。「左翼のかなりの部分とは、かなりの進歩がなされたと思います。共産主義者とその手合と言つた極左は、我々の基本的な前提が、大変異つているために本当に話し合うことが、ほとん

ど不可能であつたため、有意義な対話は、樹立できませんでした。しかし、左翼の大部分は全くの教条主義者というわけではありません。また、これらの人々と多くの了解が樹立できたと思います。なんとなれば、我々は、多くの理想を分け持つていたからであります。また、自分は日本の左翼との関係についてのアメリカ側の態度を変化させるのに成功しました。我々は、アメリカの政策を全面的に支持しないものは、我々に反対であるという想定の罠にしばしばおちてきました。わたくしは、全面的に我々の敵でないものは、恐らく我々の味方であろうといつた一つの異つた想定で日本へ出発したのです。そして、左翼の多くは、これに応えてくれ、喜んで友人となり、理解の場を見つけようとしたのです。[27]」

また、ライシャワーのこういつた動きは、極左陣営にとつてかなりの脅威であつたことは、次の反応から容易に理解し得る。例えば、中国の新華社特派員藍海は、一九六一年一二月二六日「ライシャワーはどんな役割を果しているか」と称する東京通信を人民日報に載せ、その中で、マッカーサー大使より、より狡猾なやり方として、第一に、ライシャワーは日本の親戚・友人・同窓生を利用して、日本で盛んに協力者を集めていること、第二に、進歩的な学者を装い知識人や右翼社会民主主義者を盛んに抱き込んでいること、第三に、労働運動に対する分裂活動を盛んにすすめていること、第四に、日本の文化界や言論界を押えるために、かなりの影響力を持つている一部の雑誌を抱き込んでいること、をあげ、具体例をあげて、その活動を報告しているし、[28] また日本共産党の機関誌「前衛」は、「ケネディ・ライシャワー路線の新しい段階と文化思想工作」といつたようなタイトルを付して、盛んにその「悪辣さ」「巧妙さ」が安保闘争の教訓から学んで、付け加えられたとして、警戒を行つている。[29]

ライシャワーの文化面を重視する工作は、一九六五年二月のいわゆる「北爆」の開始までは順調に行われたのである。ライシャワーが日米文化交流を如何に重視したかは、ガリオワ資金の返済の剰余金二五〇〇万ドルを日米文化交流に使用するため了解を求め、議会がこれを拒否したことを駐日大使時代の最も残念であつたこと、と指摘していることにもうかがわれ

る。(30)

(1) E・O・ライシャワー、坂西志保解説『日本との対話—ライシャワー博士の考え方—』(昭和三六年、時事通信社) 一一六ページ。

(2) ライシャワー「日米『提携関係』の意義」(E・O・ライシャワー、前田陽一解説『パートナーシップ—ライシャワー博士の考え方』昭和三八年、時事通信社所収) 二七—二九ページ。

(3) 同右二八ページ。

(4) Edwin O. Reischauer "The Broken Dialogue with Japan," Foreign Affairs Vol. 39-1, Oct. 1960, p. 26. ただし、マッカーサー大使の抗議とライシャワー教授の反省によつて「世界」に発表された際は「……アメリカ政府と東京のアメリカ大使館の情勢判断の誤りは、われわれと日本の反対派との効果ある接触がいかに少ないかを示している。……」と書き改められている(『世界』一九六一年一月号「日本との私的な対話——安保反対運動とアメリカへの教訓」)。

(5) 「ライシャワーからジョンソンへ—日米外交の新転換」(『エコノミスト』一九六六年八月九日号) 二五ページ、同様な指摘は武者小路公秀「日本外交官の思想と行動」(『中央公論』一九六一年一〇月号)、日本国際政治学会編『日米関係のイメージ』(昭和四二年、有斐閣) 所収の諸論文。

(6) 武者小路公秀「日米関係と交渉イメージ」(前掲『日米関係のイメージ』所収)。

(7) 斎藤勇「ライシャワー家二代」(『文芸春秋』一九六一年五月号)。

(8) Ennin's Diary (1955).

(9) Ennin's Travels in Tang China (1955) 邦訳『円仁の唐代中国旅行』(昭和四三年、実業の日本社)。

(10) Translations from Early Japanese Literature (1951).

(11) Japan, Past and Present (1946). 鈴木重吉訳『日本—過去と現在』(昭和三八年、時事通信社)。

(12) The United States and Japan (1950) 高松棟一郎訳『太平洋の彼岸——日米関係の史的考察』(昭和三八年、日本外政学会)、林伸郎訳『ライシャワーの見た日本——日米関係の歴史と展望』(昭和四二年、徳間書店)。

(13) Wanted, An Asian Policy (1955) アジア協会訳『転機にたつアジア政策』(昭和三二年、一橋書房)、西山千、伊藤拓一訳『アジアの中の日本の役割』(昭和四四年、徳間書店)。

(14) 一九六一年三月二三日上院外交委員会における証言。

(15) A Conversation with Former Ambassader Reischauer, Harvard Alumni Bulletin Oct. 15, 1966. (ライシャワー教授と国務省勤務を了えてハーバード大助教授に戻つたトムスン氏の対談)、ヒマーソン談話。

(16) 前掲『日本との対話—ライシャワー博士の考え方』一五一—一五二ページ。

(17) 講演は「日本知識人の課題」と改題され、雑誌『自由』一九六一年一一月号に掲載。
(18) ライシャワー「理論と理想と現実と」（前掲『パートナーシップ』所収）。
(19) ライシャワーの近代化論については、E・O・ライシャワー『日本近代の新しい見方』（昭和四〇年、講談社）、小林良彰「E・O・ライシャワー教授の日本近代化論」（宮本又次編『アメリカの日本研究』昭和四五年、東洋経済新報社所収）、Edwin O. Reischauer, John K. Fairbank, Albert M. Craig, East Asia: The Modern Transformation (1965, Boston).
(20) 同教授との対談は、いずれも前掲『日本近代の新しい見方』所収。
(21) 江藤氏との対談は「近代化と日本」（『潮』一九六五年二月号）。
(22) 例えば江藤氏との対談の最後で、大使は「ただ一つ気がかりなのは、私たち二人の意見があまりにも一致し過ぎましたので、読者の皆さんにおもしろく読んでいただけますでしょうか……」と発言している（同右対談）。
(23) 例えば、伊藤康子「ライシャワーの歴史観批判—民衆の歴史学創造の前提として」（『歴史評論』一六九号、一九六四年九月）、石島紀之、山下米子「中国をめぐるライシャワーの『新しい歴史観』」（『歴史評論』一六九号、一九六四年九月）、小菅昭三「ライシャワー大使の五年間」（特にその中のライシャワーの「近代化」論）（『前衛』二五六号、一九六六年一月）。
(24) 社会党「ライシャワー氏は親日家として知られている人なので日本を正しく理解する適任者であろう。特に、アメリカの中立に対する理解と社会党の積極中立の外交路線がどう違っているかを的確につかんでもらいたい。そうすれば、日本の中立を求める世論が、いかに真剣で、根強いものかわかるだろう。」
民社党「ライシャワー大使の決定をめぐって我が国政界の一部に、いろいろ取りざたされたことを遺憾とし、同大使が一部政界や、官僚の外交を越えて、我国の国民的基礎の上に世界の緊張緩和と、日米親善の意を上げる努力をされるよう要望するものである」（『読売新聞』一九六一年三月一四日朝刊）。
(25) ライシャワー談話。
(26) 青山一郎「アメリカ帝国主義の協力者AFL・CIO幹部（下）」（『前衛』一九六三年六月号）。
(27) A Conversation with Reischauer.
(28) 外務省アジア局中国課『中共対日重要言論集第七集』（昭和三七年）二三一—二三三ページ。
(29) 豊田四郎「ケネディ・ライシャワー路線の新しい段階と文化思想工作」（『前衛』一九六三年一二月号）。
(30) A Conversation with Reischauer.

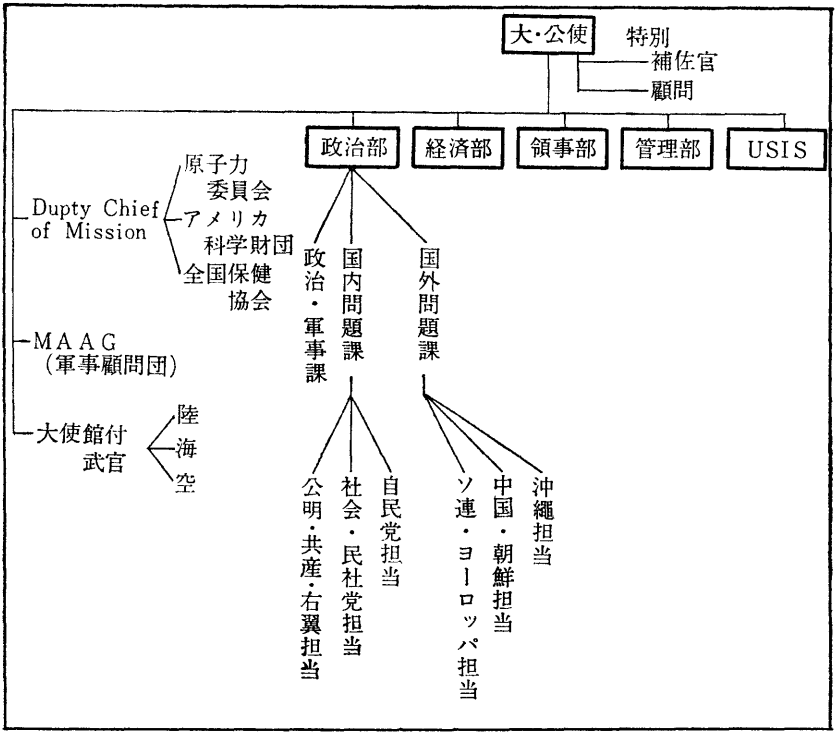
四

さて、駐日大使館はライシャワー大使の下にあつて、どのような機構・人事の下に政策立案、活動調整が行われていつたのであろうか。

機構面については、マッカーサー大使時代とほとんど差はなかつたが、唯一の変革は二公使制（政治、経済）を文化・公共担当公使を新設し、三公使制としたことである。そして三公使の下に五部に分かれ、国務省のみならずアメリカ政府の省と関係機関二十一の代表が駐在していたが、その組織を図示すると次頁のようになる。

特に注目すべきは、USIS（米国大使館文化情報局）を重視し、五部門の一つに昇格し大使の直轄下に置いたこと、軍関係との協力、連絡を重視したことである。[1] その運営についてはやや長文ながらライシャワーの議会の証言[2]を引用して紹介したい。

MAAGと三軍のアタッシェに関しては、軍事面の諸問題を調整するという特別の目的のため、政治部の特別の部門として政治・軍事課が設置されている。こうして政治・軍事課は、相互協力安全保障条約、軍隊の地位に関する日本との協定、安全保障諮問委員会、軍事援助計画などに関するすべての問題の日常の調整の責任を持つている。さらに、科学アタッシェ、三軍のアタッシェが私に所属していると申し上げたが、三軍のアタッシェは少くとも一週間に一回、政治部、経済部のスタッフ会議にも出席し、科学アタッシェの代表は毎日政治部のスタッフ会議に出席している。重要な科学面の調整をいつそう密接にするため、原子力委員会の代表は政治部と経済部のスタッフ会議にも一週間に一度出席する。……大使館のすべての活動部門は毎日勤務時間開始後間もなく、朝のスタッフ会議を開く。これら会議の機能の一つは、私自身の主宰で通常午前十時半に開かれるスタッフ会議で取り上げるべき重要な問題を選別することである。私自身の主宰するスタッフ会議には、政治部、経済部、領事部の各部長、USIS日本駐在所長、代表団副団長、私の特別補佐官、顧問、広報官および定例出席者が特定の日に取り上げられることになつている問題にとつて有益であると考えるような職員が出席する。さらに、私の主宰する通常のスタッフ会議の代りに、カントリー・チームの会議といわゆる「拡大スタッフ会議」が毎週木曜に交互に開かれる。



「拡大スタッフ会議」には、大使館各部とすべての関連機関の代表が出席する。この拡大スタッフ会議では、たとえば綿製品交渉とか、アメリカ政府が原子力潜水艦を日本の港に寄港させたいと念願することによつて生じている問題の基本的要素など、広い共通の関心事である事項を検討する。

この点で私はカントリー・チームと、日本におけるアメリカの政策と策定と履行に当つて同チームが占めている地位について、もつと詳細に話しておきたいと思う。私の見解では、アメリカの国家政策の遂行および政策勧告と指針の調整は、カントリー・チームによつて、大いに容易になつたと思う。こうして、カントリー・チームは、たとえば在日アメリカ軍に関する安全保障条約の条項の履行、軍事援助計画および日本におけるアメリカの目的に関係があるような近隣の紛争地域の事態の全般的検討などの重要問題に関連した行動を継続的に論議し調整するためのすぐれた仕組みである。これらの問題その他の問題がますます複雑になつて居り、また日本におけるアメリカの当局者や機関の協力をますます増大することが必要となつているため、前述したカントリー・チームの会議を二週間ごとに開く制度が発展してきた。……二週間ごとの会議は調整過程の価値と有用性を増している。

カントリー・チームという考え方の価値が著しく増大した

のは、このカントリー・チームの会議にアメリカの広範囲の当局者が参加していることにもよる。カントリー・チームの正式メンバーは、私と在日アメリカ軍司令官とMAAG団長だけであるが、東京におけるチーム会議およびチームの日常の仕事への正規の参加者には、代表団副団長、経済問題担当公使、文化・公共問題担当公使、政治顧問、陸・海・空アタッシェ、政治部国内問題課長、政治部政治・軍事課長も含まれている。

MAAG団長のほかに、在日アメリカ軍司令官は、カントリー・チームのカギをなす構成員であることが注目されよう。それは安全保障条約および日本における約四万五千名のアメリカ軍人（それにその扶養家族五万五千名）の存在の結果として日本で生ずる多くのきわめて重要な問題を適切に考慮するために不可欠である。……カントリー・チームの活動を調整すること、ポジション・ペーパーのための職員をおくこと、カントリー・チームの会議のため議事録を記録して配布し、議題を用意することは、大使館の政治・軍事課の責任である。……この点で、順調な調整は少なくとも一つにはカントリー・チーム内部の人的関係が非常によい結果であることを指摘するのは適切であろう。こうした関係によつて、真にチームとして機能することができ、単にさまざまの政府機関の代表の集まりではなくなつている。

二週間ごとの会議は、大使館の会議室で開かれる。しかし会議の予定を組むに当つては弾力性を持たせてあり、特別会議が必要に応じて開かれる。同様に、構成員の誰もが会議を開くに足るような重要な議題を持つていないなら定例会議は取り止めとされる。

これら会議の議題を用意するための基本的手続きは十分に確立されている。会議が予定されている週の初めに、大使館の政治・軍事課長は、どんな事項を議題に含めることを提案したいと思つているかを確かめるため、㈠在日アメリカ軍司令部合同参謀部秘書および㈡MAAG団長事務所と連絡する。これによる議題は、大使館の各部が会議で検討したいと思う議題とともに、政治問題担当参事官に渡され、同参事官が私の主宰する毎日のスタッフ会議で提案された議題の梗概を私に説明する。提案された議題を基礎にして、および必要に応じ他のアメリカ当局者と協議した後、私は定例会議を開くかどうかを決定する。

カントリー・チームの活動は、二週間ごとの会議に最もはつきりと集中されているが、それに限られているわけではない。なぜなら、必要により、持続的な注意と努力を要する多くの仕事は、実際の会議のワク外で、継続的に処理してゆかねばならないからである。事実、カントリー・チームの承認を必要とする問題が、正式の会議を招集する必要なしに、カントリー・チームの機構を通じてしばしば処理されている。さらに、特定の会議のいずれかの議題が、カントリー・チームの検討問題となる前に、作業水準で十分に処理されていないことは稀であろう。したがつて、相当の程度までカントリー・チームの仕事は、スタッフ水準で作成される勧告を再検討し、立場とか行動

方針に合意をみることになる。

こうして、二週間ごとの会議の制度と、これら会議外の広範なスタッフ作業により、日本におけるカントリー・チームの作業が調整され、広範な面でのアメリカの政策の検討と履行が容易にされている。このように進展してきた制度は、日本におけるアメリカ政府の政策の策定と遂行を助けるのによく適合していると考える。

すなわち、大使館は新安保条約の履行という当面の任務を遂行するため、国務省からの指導を受けると同時に、現地軍部と調整を計りながら変転する状勢に対処して行こうとしたのである。

さらに特筆すべきは、機構面よりもむしろ人事面にあつた。当時の報道官であつたセイヤー氏の言葉を借りれば、「日本を頭のみならず腹でわかる人物を集めた」[3]のであつた。その最初のあらわれは、文化・公共担当公使（USIA計画主任）としてチャールズ・ファーズ（Charles B. Fahs）を起用したことであつた。ファーズは、戦前からの日本研究者として、一九四〇年には太平洋問題調査会から日本の内政を分析した本[4]を出すなど、その名は早くから知られていた。ファーズと並ぶ大物は、レオンハート公使に代つて、南ローデシア公使から抜擢されたジョン・K・エマーソンであつた。エマーソン公使はマッカーシー時代に批判され、戦前のグルー大使の下における日本勤務、戦後占領軍総司令部の政治顧問としての活躍にもかかわらずパキスタン、レバノン、アフリカなど日本に関係ない勤務地を歴任させられていた。そして議会筋の反対で総領事から大使に昇格することすらない不遇な地位にあつた。彼は京都大学留学時代からの知り合いであるライシャワーをハリマンをはじめとする国務省の友人達の推薦と支持を受けて日本に向つたのである。当初日本で聞かれたエマーソン「アカ」説[5]も公使の地味で誠実な人柄は、ライシャワー氏の蔭にあつて、多大の貢献を果したことですぐ消えるに至つた。さらに、一等書記官にオズボーン氏、さらにミュンヘンからオーエン・ザヘーレン、職業外交官以外では、ハーバード大学で日本史で博士を取得した二世のトシオ・ツカヒラ、さらには特別補佐官としてアーネスト・ヤング、ジョージ・バッカード[6]、報道官と

してセイヤーといつた人材を集めたのである。これは、もちろん外交官が他の地域での任務の年限がたち、移動の時期であつたことも幸いしたが、ライシャワーは、国務省に悪感情を持たれてもこれと争つて「日本を腹で判る人々」を集めたのである。[7] そしてこれらの人々と最高のスタッフ会議として、日本の新聞を中心としての分析雑談哲学論争まで毎朝行つたのである。[8] ライシャワー大使によれば毎日一種類の新聞（日本字紙六種類、英字紙五種類）に目を通したという。[9]

さらにライシャワーが力点をおいたのは文化方面における機構であつた。先に述べたようにファーズを文化公共担当公使というポストに就任させると共に、USIS（文化交換局）を重視し、またその他に一二のアメリカ文化センター、四つの日米共同センター（日米知的交流委員会、国際文化会館、日本国際問題研究所、国際文化交換協会）をもち、また地方の領事館にも福岡のシュースミス、札幌のガイダックにみられるように日本語の達人を起用したのである。[10] そして大使館全体がUSISの仕事をしているといつてもよいと表現されるほど知的接触を重視し、大使館員に対してもアメリカの政策と日本の事情を知るべきであるとして、ローカルスタッフを含めて日米関係、大使館の果すべき役割、ベトナム戦争などについて三ケ月に一度ブリーフィングを行つた。[11] また、日本に駐在して仕事をしているアメリカのビジネスマン達も、ブリーフィングを受けたのである。[12] また大使館員は勿論、[13] 在日米人の日本語研修を奨励し、[14] テレビ、フィルム、印刷物によるコミュニケーションの開拓以外に間接的にアメリカを知らせる努力を行おうとしたのであつた。またハル夫人が名誉会長となつているアメリカ大使館婦人会は会員のために日本を知る勉強会を開き、専門の講師を招いて日本の歴史、政治、経済、文学、宗教、芸術などについて、講演と質問の会を公邸で開催した。また公邸に婦人を対象とする人々の接待を行い政府関係の夫人、各種婦人団体、ガールスカウト、学生、在日アメリカ人など、多い時には一日千人以上の人を招待する、といつた形で交流の和を広げていつたのであつた。[15] その意味で、ハル夫人は機構図にのらない重要な機構の一員として役割を果したのである。

（1）ライシャワー談話。

(2) 米上院国家安全保障人事・活動小委員会証言（一九六三年七月二四日）（『世界週報』四四巻三六号）。
(3) セイヤー談話。
(4) Charles Fahs, Government in Japan, Recent Trends in its Scope and Operation, N.Y., Institute of Pacific Relations, 1940.
(5) エマーソン談話。
(6) ツカヒラ、パッカード、セイヤーは後にそれぞれ次のような本を出版する。Toshio Tsukahira, Feudal Control in Tokugawa Japan: the Sankinkotai System, Harvard Univ. East Asian Research Center, 1966, George R. Packard III, Protest in Tokyo—The Security Treaty Crisis of 1960, Princeton, 1966, Nathaniel Thayer, How the Conservatives Rule Japan.
(7) ライシャワー談話、セイヤー談話。
(8) ライシャワー談話、エマーソン談話。
(9) A Conversation with Reischauer
(10)(11)(12) エマーソン談話。
(13) ライシャワー談話。
(14) 前掲ハル・ライシャワー一八二—一八三ページ。
(15) 同右一七九ページ。

五

次に、大使在任中、日米間に政治的イッシューとなつたものについてライシャワーの対応を見てみたい。就任前から懸案となつていたのは、第一に綿製品を中心とするアメリカ側の日本輸入規制問題であつた。一九六一年二月二〇日に行われた朝海駐米大使とホッジス商務長官の会談においても、日米間は政治的関係より経済的通商的関係が直接的に出てくることが指摘されていたが、日本側が行つた綿製品の自主規制は、一九六一年いつぱいで終了することになつており、さらに日本綿業会の自主的な規制を待つというのが、アメリカ側の姿勢であつた。その後三月にはいつて発生した全米衣料労組（ACW）が五月一日から日本製毛織物の裁断拒否を決定し、輸入業者によるキャンセルが発生するに及んで、当面この問題は紛糾を

つづけると思われた。この問題は日米直接交渉で行われるもので、大使としては大きな役割を演ずることはなかつたが、その姿勢は同年一一月二五日に「肥料入礼（韓国向け肥料について日本を除外するとの件）、綿製品付加金、について対日政策に一貫性を」と国務省に公電で強い語調で警告したのをはじめ、翌六二年一月大阪日米協会における演説「正しい視野からみた日米貿易関係」[1][2]においてはアメリカの国際収支の悪化の事情を述べ、しかしアメリカはあくまで保護貿易主義はとらず、自由貿易政策を遂行するといつた弁明を行つていることに示される。特に経済問題については、六一年六月の池田・ケネディ会談の成果の一つである日米経済合同委員会の発足によつて、日米経済関係の強化および相互の誤解の一掃が可能であるとしたのであつた。

次の問題としてガリオア（占領地救済資金）エロア（占領地経済復興援助資金）返済問題があつた。この返済をめぐる日米相方の見解の相違等についてここで述べる必要はないが、前述したようにライシャワー大使個人としては返済の一部を日米文化交流に使用しようとして議会の承認を得られなかつたのである。

在任中、最大の問題は、ベトナム戦争激化と、それに対する日本の反米感情の増大にどう対処するかであつた。特に一九六五年二月の北ベトナムへの爆撃の開始、いわゆる「北爆」に対する日本人の反応は、ほとんど「日米関係の破局」[3]とも思われた。日本の世論は激昂し、「一、日本において形成されつつあつたコンセンサス、二、世界においてより責任ある役割を日本が果そうとすること、三、日本の対米関係の大きな進歩、の三つが日本の感情的な恐怖感によつてほとんど停止してしまう」[4]かのようであつた。すなわち、日本においては、北爆がひいては米中戦争を惹起し、日本本土および沖縄にあるアメリカの基地の存在によつてそれに巻き込まれるのではないかという恐れ、マスメディアを通じて連日流される戦争の悲惨な側面に対する嫌悪感、といつたものがその根底にあつたのである。[5]

こういつた中にあつて、ライシャワー大使の対応は、三つの面からなされた。第一は、「私は一九六五年の全てをアメリ

カの基本目的、ベトナムにおける希望、アメリカのかかえている問題の説明に捧げることに終始した[6]」といわれるように自らあらゆる機会を捉えて日本人に説明することであつた。例えば、「週刊朝日」といつた代表的な週刊誌を通じ日本人読者の手紙に答えるという形で、アメリカの第一目標はベトナムにおける平和であること、ベトコン・ゲリラは北ベトナムの支配下にあること、南ベトナム国民には平和の内に生きて自分達の政治の形式を決める権利があること、そしてアメリカは独立を維持し健全で繁栄した社会を建設するためその協力を希望する国に対して、そうした協力の手をさしのべること、を述べ、ベトナム問題の解決策を見出すことは容易なことではないが、その唯一の道は、誤つた前提や単なる希望でなく、現実に基づいて行動することにある、と弁明を行つたのである[7]。第二は、日本の感情的な反対運動を批判することであつた。その批判は、日本の歴史上の経験からのみ判断して反対することには疑問がある、日米両国は戦後二〇年間の歴史的背景が異なるため、共産主義に対する評価が異なる、日本は最近の歴史的背景からいつて、アメリカの第二次大戦以前の状態、つまり孤立主義的な状態に以かよつた傍観者的な態度がある[8]、以上から、九州における記者会見では、日本においてベトナムについてことなつた意見を持つのはいいが、若いエネルギーをただ「反対」を叫ぶために使つている人々をみると悲しくなる。スローガンを叫んでも、国際親善にはならない、との手きびしい発言[9]となつて表われた。また一時帰国して行つた一九六五年八月三日のボストンにおける演説が、ベトナム戦争は日米間の障害になると発言し、それがあたかもライシャワーがベトナム戦争に反対であるかのように日本で伝えられたことについて、弁明し、「アメリカの政策に対していろいろな批判が出ているが、その批判をしている大半の批判者達は基本的にはアメリカの政策には同意しているのであり、その政策を実行する上での特定の部面について、いろいろなやり方について批判をするとか、あるいはニュアンスが違うというようなところにおいての批判があるわけである」と述べている[10]。第三は、日本の新聞に見られるベトナム戦争に関する「片寄つた」報道、すなわち「サイゴンの裏町で発生した出来事、あるいは北ベトナム、解放戦線側だけを民族主義者として誇大に伝

え、南ベトナム、アメリカ側の意図を伝えないというバランスを逸したニュースの取上げ方[11]」を是正させようと努力したことであつた。それは、記者団に対する申し入れ[12]とブリーフィング、さらには日本語の巧みなセイヤー報道官のサイゴン派遣による日本人特派員へのブリーフィング等[13]となつて表われた。「ライシャワーとジャーナリズムとの密月は終つた」と評する者[14]もいたが、大使自身は、日本の報道のバランスがやや正常化の方向へ戻つたと評価し、かつジャーナリズムに感謝している[15]。

以上のように、ベトナムの危機は、日米間の対話の危機でもあり、ここに大使の全力が集中されたのは当然であつた。

(1) 「朝日新聞」一九六一年一一月二五日。
(2) 前掲『パートナーシップ』所収。
(3) A Conversation with Reischauer.
(4) 同右。
(5) 例えば、「毎日新聞」が一九六五年一月四日から連載した「泥と炎のインドシナ」。
(6) A Conversation with Reischauer.
(7) 「週刊朝日」一九六五年五月二一日号。
(8) ライシャワー「ベトナム問題と日米関係」(New Epoch 慶應義塾大学新政経研究会機関誌 Vol. 1)(一九六五年九月三日講演速記)(本資料は、慶大大学院学生霊山徳行君、橋村晋君のご協力によつて入手が可能となつた。両君に感謝したい。)。
(9) 「朝日新聞」一九六一年五月一一日、佐賀における発言。
(10) 「世界週報」一九六五年九月七日号、同年八月三日の記者会見における発言。
(11) ライシャワー談話。
(12) 「朝日新聞」一九六一年一〇月六日、同年一〇月五日大阪における記者会見で、大使は「日本の新聞はベトナム問題でバランスのとれた報道をしていない」という〝爆弾声明〟。
(13) セイヤー談話。
(14) 小菅昭三「ライシャワー大使の五年間」(『前衛』一九六六年一一月号)。
(15) ライシャワー談話。

結び

ライシャワー大使の五年四ヵ月にわたる在任は日米両国にどのような意味を持つたのであろうか。

米国にとつては、外交、特に対アジア外交を展開する上で、一つの貴重な先例となつたことが指摘し得る。アメリカのアジアにおける利益とは、第一には世界平和の一環としてのアジアの平和と安定、すなわち、富と人口のアンバランスは、アジアを世界でもつとも不安定な地域として居り、不安定なアジアは世界平和、ひいてはアメリカの平和と安全に重大な影響を及ぼす、第二は、アジアの将来に対する期待、現在はたとえ貧しくとも、アジアの安定と発展は、やがて世界の繁栄に還元される、第三は、援助を必要とするものを助けねばならないという道徳的要求、以上であるが、[1] その中で日本の占める位置、役割をどう評価するかが、一つのポイントであつた。この点、ライシャワー大使は、日本の過去の失敗の経験、国内政治の分裂、近隣諸国の警戒などが、日本の役割を消極的ならしめているが、自信を回復してきた日本が、近い将来もつと積極的姿勢をとることは明らかで、この今後の進路如何が、アジアの近い将来、ひいては世界で重要な意味を持つとの想定[2]から出発して、対日外交に取り組んだのである。すなわち、従来欠けていた政治的な理解と知的コミュニケーションの面からの接近を第一としたのである。「周囲のインド人に対して、本国コネチカット州の自分の家の隣人たちと同じように接し、全インドを感動させインド国民とアメリカとの間の数え切れない誤解と偏見のベールを取りのぞいた」ボールズ大使を「戦後アジア諸国へ派遣されたアメリカの大使のなかで、もつとも成功をおさめた大使」[3]とするライシャワーは、自らもその例にならつて、積極的に日本人に語りかけたのであつた。ライシャワー夫妻が訪れた地域は、全国四六都道府県のうち、三九府県にわたり、[4] 共に語り合つた人々は五万人を越えるというが、大学、その他の集会の講演、テレビの対談等一方的コミュニケーションを含めると、その影響を受けた日本人は数では表わせぬ量に達するであろう。

アメリカにとつては、アジア政策はいかにあるべきかを、機構、予算等の面からもライシャワーに鋭く指摘されたことも今後の指針となるであろう。それは「ライシャワー・スクール」の名で呼ばれる米国高官の訪日の際の大使による詳細なブリーフィング、本省への直言に加え、ハーバードに戻つてから折に触れて行う講演、あるいは啓蒙書の中での忠告は、長い目でアメリカ外交政策に資するであろう。帰国後書かれた『ベトナムを越えて』の中では附章として、特に「外交政策のための多少の指針として」次の点を指摘している。第一は、アメリカの政策が単純卒直であること、すなわち信頼という長期のより大きな有利さのために、内密の政治活動は放棄すべきであり、第二に、政策は統合調整されていなければいけないこと、国務省、ペンタゴン、民間企業、商務省、財務省といつたワシントンでの調整とともに、国外では現地の軍司令部、C・I・A、A・I・Dなどの代表と大使館の調整の必要、第三に、伝統的な外交概念から脱して、外交関係を二〇世紀後半の条件に適応させる必要があること、すなわち、依然として一八世紀的色彩をとどめる外交慣例を廃し、国民レベルの交流に心掛けるということである。その意味で、U・S・I・A（アメリカ文化情報局）、アメリカ文化センターなど地味ではあるが、適当な予算設置によつて、その活動を促すべきとの提言がなされている。また外交活動の前提として、外交官に対する語学研修の充実、大使館に漁業、航空等その道のエキスパートの派遣を説いている。

日本にとつてのライシャワー大使在任の意味は、大使を通じて日本人の意識を（勿論分裂した面はそのまま）伝え得たこと、大使を通じてアメリカの実情をよりよく認識し得たことに尽きるであろう。

（1）E・O・ライシャワー、橋本福夫訳『ベトナムを越えて』（昭和三九年、新潮社）八五―八六ページ。
（2）同右書一六〇―一六三ページ。
（3）前掲『アジアにおける日本の役割』二六八ページ。
（4）前掲ハル・ライシャワー、一八四―一八五ページ。